

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成21年9月11日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

本件は、下記の(1)ア～(1)ウの委託について、一括して入札し、契約しようとするものである。

(1) 委託件名

ア 京都市崇仁北部第四住宅地区地上物件調査業務委託 ただし、住番：2ほか調査業務

イ 京都市崇仁北部第四住宅地区地上物件調査業務委託 ただし、住番：45ほか調査業務

ウ 京都市東九条地区地上物件調査業務委託 ただし、住番：なし調査業務

(2) 履行場所（対象）

ア 京都市下京区小稲荷町87番地39ほか

イ 京都市下京区小稲荷町10番地4ほか

ウ 京都市南区東九条南河原町14番地1

(3) 業務概要

ア 崇仁北部第四住宅地区改良事業に基づく用地取得に伴う建物その他工作物の補償金を算定するための地上物件調査（対象物件は次のとおり）

住番2：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積45.40平方メートル，敷地面積21.85平方メートル

住番19：木造瓦葺2階建居宅，物置，延べ面積61.12平方メートル，

敷地62.80平方メートル

住番23：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積118.33平方メートル

住番27：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積50.57平方メートル

住番23・27：敷地面積158.58平方メートル

住番30・34：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積93.22平方メートル，
敷地面積64.06平方メートル

住番63：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積53.21平方メートル

住番64-1：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積46.93平方メートル

住番64-2：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積25.77平方メートル，動
産調査あり

住番65：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積23.80平方メートル，動産調
査あり

住番63・64-1・64-2・65：敷地面積109.08平方メートル

住番69：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積44.47平方メートル，動産調
査あり，敷地面積38.56平方メートル

住番120：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積110.07平方メートル，動
産調査あり，敷地面積85.71平方メートル

イ 崇仁北部第四住宅地区改良事業に基づく用地取得に伴う建物その他工作物の
補償金を算定するための地上物件調査（対象物件は次のとおり）

住番45：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積60.22平方メートル，動産調
査あり，敷地面積32.72平方メートル

住番47：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積70.50平方メートル，動産調
査あり

住番49：木造瓦葺2階建居宅，延べ面積75.60平方メートル，動産調

査あり

住番４７・４９：敷地面積７８．００平方メートル

住番なし：独立工作物（祠）１．２１平方メートル，動産調査あり

住番３０３：木造瓦葺２階建居宅，延べ面積５７．８４平方メートル，敷地面積３７．８１平方メートル

住番３７６：木造瓦葺２階建居宅，延べ面積６８．４０平方メートル，敷地面積４４．４２平方メートル

ウ 東九条地区住宅市街地総合整備事業に基づく用地取得に伴う建物その他工作物の補償金を算定するための地上物件調査（対象物件は次のとおり）

住番なし：独立工作物（便所），延べ面積２．４３平方メートル

(4) 履行期間

ア，イ，ウ共に，契約の日から平成２１年１２月３１日まで

(5) 支払条件

ア，イ，ウ共に，前金払，部分払共になしとする。

2 本件入札に関する問い合わせ先

〒６０４－８５７１

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町４８８番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

（電話０７５－２２２－３３１３）

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日（(3)にあつては，公告の日から開札の日までの間）において，現に京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第４条第１項に規定する一般競争入札有資格者名簿（測量・設計等）又は同規則第２２条第１項に規定する指名競争入札有資格者名簿（測量・設計等）に登

載されている者であって、次に掲げるすべての条件を満たす者

- (1) 補償コンサルタント登録規程に規定する登録部門のうち「物件部門」に登録されていること。
- (2) 平成14年度以降に履行済みの業務委託において、公的機関が発注した地上物件調査を元請として履行した実績を有すること。
- (3) 公告の日から開札の日までの間において、京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。
- (4) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社的一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社的一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、京都市行財政局財政部契約課（以下「契約課」という。）に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていないなければならない。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該委託に係る設計図書等を手し、積算のうえ、(6)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることにより入手する（この場合、設計図書等入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）。

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、インターネットを利用して複写承認書を手するのうえ、(3)により設計図書等を購入すること。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を手（この場合、複写承認書を手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）のうえ、(3)により設計図書等を購入すること。

(3) 上記(2)ア後段及び(2)イにより当該委託に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(2)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社平安光業

京都市中京区丸太町通烏丸西入北側（電話075-231-1177）

想定販売金額 1,610円（A4コピー 161枚）

(4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業

者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入力すること。

- (5) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(6) 入札期間

平成21年9月28日（月）、29日（火）及び30日（水）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(7) 予定価格

本件入札に係る予定価格は、次のとおりである。

予定価格 6,890,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

(8) 入札参加資格確認申請書等の提出

入札に参加しようとする者は、(10)に記載の方法により次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

イ 補償コンサルタント登録通知書の写し

3(1)に示す条件を証明するもの

ウ 履行実績調書（用紙交付）

3(2)に示す履行実績を記載し、それを証明し得る契約書及び仕様書等の写しを添付すること。

(9) 入札参加資格確認申請書等の交付

本件入札の公告の日から入札期間終了まで、契約課のホームページ（ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>）及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書及び履行実

績調書を掲示するので、契約課のホームページ又は契約課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(10) 入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、入札参加資格確認申請書等をワード、エクセル（Office2003で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader7.0で扱えること。）にして添付すること。

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請等を封入、封かんし、封筒表面には入札番号、委託件名及び履行場所のみを記載して、4(6)の入札期間内に、2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成21年10月1日（木）午前9時30分

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、次に最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者

が二者以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認められた者を落札者とする。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ その他市長が特に入札参加資格を有することが不適當であると認められたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあっては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、すべての入札者の商号（法人にあっては名称）及び入札金額等を、開札日の翌開庁日の午後1時から落札結果の公表までの間、契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を

求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

1 (1)のア～ウのすべての委託について、入札保証金の納付を免除する。

(2) 契約保証金

1 (1)のア～ウのすべての委託について、契約保証金の納付を免除する。

7 入札の無効

規則第6条の2各号（第3号を除く。）に該当する入札は無効とする。

8 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 本公告に関する問い合わせ先 2に同じ。

(5) 設計図書の内容に関する質問は受け付けない。

(6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。

イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

(行財政局財政部契約課)